

森林×企業 ガイドブック

～皆様の企業でも、森林との関わりを取り入れてみませんか～



はじめに

日本は、国土の約7割を森林が占める森林国です。

森林は、地球温暖化防止や生物多様性の保全、災害防止、水源涵養等の機能を持ち、SDGsとも深い関係があります。また、森林が持つ癒やしやリフレッシュ等の効果は、私たちのwell-beingにつながります。

森林が持つこうした価値は、企業活動に持続可能性が求められ、自然資本に対する取組が重要視される中、企業の経営課題の解決、ブランディング、社会的評価の向上等に役立つものとなっています。

このガイドブックは、森林と企業をつなぐ手法や事例を紹介していますので、ご活用ください。

森のプログラムの活用



森林の中での活動には、人をリラックスさせたりストレスを軽減させる効果や、楽しみながら運動ができる、自然と会話が生まれるといった特徴があります。社員の心と体の健康づくりやチームビルディング等に森のプログラムが活用できます。



企業の森づくり



顧客や地域住民、NPO等との協働や、企業所有林の活用といった取組を通じて、植樹や間伐等の森づくりに関わる活動です。社会教育や地域貢献はもちろんカーボンニュートラルや生物多様性の保全に貢献できます。



森林由来J-クレジット創出・購入



CO₂等の温室効果ガスの排出削減量や吸収量を「クレジット」として国が認証。認証されたクレジットをプロバイダーの仲介や入札参加、相対取引等を通じて売買する仕組み。カーボン・オフセットができます。



J-クレジット制度



緑の募金を通じた森づくり



「緑の募金」を通じて森づくりを支援することができます。募金は、国内外の森林整備や緑化支援、森林保全に使われ、用途の限定も可能。募金した企業には、社会貢献とともに、税制優遇や顕彰といった仕組みがあります。



森のプログラムの活用

森林は、人をリラックスさせたり、ストレスを軽減させたり、人と人の心を近づけたり、発想の源になったりと様々な“力”をもっており、社員の心と体の健康づくりやチームビルディングなど、様々な目的で森のプログラムが活用できます。

全国各地では、心と体の健康づくり、チームビルディング、人材育成研修等の森のプログラム提供が行われており、企業の研修や福利厚生等に活用されています。

森林サービス産業推進地域

林野庁等では、豊かな森林空間を活用して、健康・観光・教育等幅広い体験プログラムを提供し、山村地域に新たな雇用と所得機会を生み出す取組を行っている地域を「森林サービス産業推進地域」として登録し、特徴や提供されているプログラム、近隣の利用可能な施設等を紹介しています。

<森のプログラム事例>

森林セラピー[®]、クアオルト[®]健康ウォーキング、森のヨガ、マウンテンバイク、フィールドアスレチック、森林整備体験



山形県上山市地域



神奈川県小田原市地域



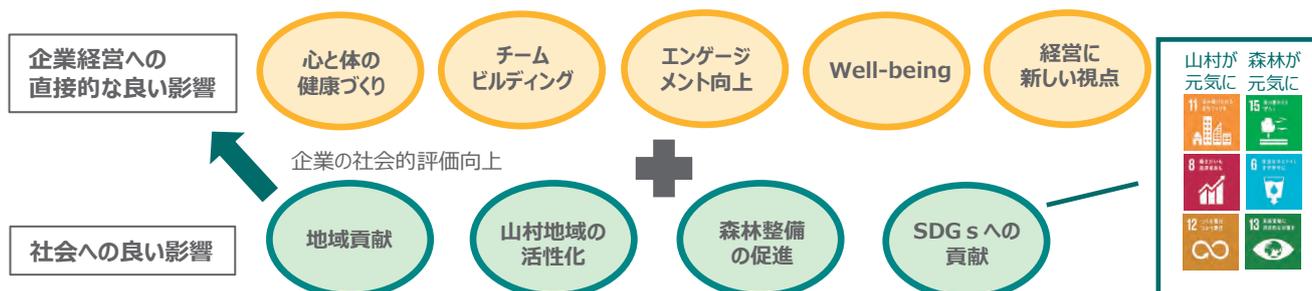
群馬県長野原町地域



滋賀県栗東市地域

企業が森のプログラムを活用する意義

社員の心と体の健康づくりやチームビルディングなどの企業課題の解決と、地域貢献等の社会的な貢献を同時に行うことができ、企業に対する社会的な評価の向上も期待できます。



若年層の社員研修への採用 TDKラムダ(株)

- 若年層の社員研修等に、チームビルディングやストレス耐性をつけることを目的に、森林セラピー[®]や間伐材を使ったオブジェづくりといった森林内での協働作業など、森のプログラムを導入。
- 共通の体験によって「連帯感が醸成」され、離職率の低下につながっている。



提供：TDKラムダ(株)

経営層のチームビルディング モビルス(株)

- 役員・マネージャー層のチームビルディングを目的に、山村地域での研修を実施し、森林浴や間伐体験といった森林の中で協働作業を行うアクティビティプログラム等や会社の課題に関するディスカッションを実施。
- 相互理解が深まり、心理的安全性が高まったことで、一体感が醸成された。



提供：モビルス(株)

「森林サービス産業推進地域」に関する情報や企業における森のプログラムの活用事例を紹介

林野庁HP「森林サービス産業の創出・推進」▶

<https://www.rinya.maff.go.jp/j/sanson/kassei/sangyou.html>



企業の森づくり

企業の森づくり活動は、経済活動に関わる気候変動対策や生物多様性保全を展開する上で、また豊かな自然を未来に守り伝えるためにも重要です。

SDGsやESG投資への関心が高まる中、企業等が関わる森づくり活動への関心が全国で広がっています。国や都道府県等では、様々な仕組みをつくるなどしてその活動を後押ししています。

森づくりコーディネーター

企業等が森づくり活動を進めていく上での相談窓口となってくれる組織。

国土緑化推進機構HP
森ナビ・ネット
森づくりコーディネーター▶



都道府県によるサポート制度

民有林で企業等が森づくりに取り組む際の各都道府県によるサポート制度。

国土緑化推進機構HP
森ナビ・ネット
企業の森づくりサポート制度一覧▶



国有林を活用した森づくり

企業等が国と協定を締結することにより、国有林を活用できる仕組み。

林野庁HP
協定締結による国民参加の森林づくり▶



森林づくり全国推進会議

森づくりに取り組む会員の具体的な事例の報告やシンポジウムなどを実施しています。このほか、J-クレジットや生物多様性保全等の個別テーマを設定した勉強会を開催しています。「森づくり」をしている、またはしようと考えている企業・団体であれば会員登録可能です。



◀ 会員登録はこちらから!! (会費無料)
森林づくり全国推進会議ホームページ
<https://mori-zukuri.jp/forest-mtg/>

第3回森林づくり全国推進会議▶
(2024年10月9日)の様子



企業が森づくりに取り組む意義

企業活動が環境に及ぼす影響をオフセットするだけでなく、積極的に環境保全に取り組む企業として企業価値向上につながるほか、企業の健康、社員教育等の課題解決につながり、関連するSDGsへの貢献にも役立てることができます。また、環境経営レポートへの記載などを通じて、ESG投資の呼び込みも期待できます。林野庁でも、森林づくりやJ-クレジットの活用等、森林の適切な整備・保全に貢献する優れた取組を「森林×ACTチャレンジ」として表彰しています。



▲ 林野庁HP
森林×ACTチャレンジ
ポータルサイト

80年以上に渡り、社員の手で守り続ける森 アサヒグループジャパン(株)

- 1941年に、ビール瓶の王冠に使用する輸入コルクをアベマキの樹皮で代替するためにアベマキ林を購入し管理を開始。現在、「アサヒの森」は2,000ha以上に拡大し、森林経営計画の認定を受けて持続可能な森林経営を社員の手で実践。
- 2001年にFSC認証を取得し、認証材を供給。
- アサヒの森周辺の民有林(財産区)と協定を結び一体的に管理し収益を還元するほか、森林環境教育のフィールドの提供など地域貢献も実施。
- アサヒの森の適切な森林管理により、国内アサヒビール工場で使用される水使用量相当を地球に還元している。



提供：アサヒグループジャパン(株)

地域に根ざした取組として森林整備を实践 (株)山陰合同銀行

- 2006年から、役職員と家族が山陰両県の6会場で年2回(一部除く)の頻度で、植樹・下草刈り等の森林整備をボランティアで実施。
- 同じく2006年に立ち上げた「森林を守ろう!山陰ネットワーク会議」の事務局として、会員団体が開催する各種イベントの支援を通じて、広く県民に森林保全の大切さを訴える。
- 2018年には、行職員が会員団体の活動に協力する「フレンドシップ店制度」を開始する等、地域に根ざした金融機関の強みを活かして森林保全活動を積極的に支援。



提供：(株)山陰合同銀行

「森づくり」をはじめたい企業・団体の皆さま向けの情報を紹介

林野庁HP「企業による森づくり情報」▶

<https://www.rinya.maff.go.jp/j/ryokka/volunteer/con4a.html>



森林由来J-クレジット創出・購入

J-クレジット制度は、省エネ設備の導入や再生可能エネルギーの活用によるCO₂の排出削減や適切な森林管理によるCO₂の吸収の取組を「プロジェクト」として登録し、プロジェクトを適切に実施することで得られる排出削減量や吸収量をクレジットとして国が認証する制度です。

森林由来J-クレジットとは、これらJ-クレジットのうち、**森林経営活動**や**再造林活動**（プロジェクト）から生じたものです。

森林由来J-クレジット制度概要



J-クレジット制度における森林由来の方法論

- ・**森林経営活動方法論**：間伐等の適切な森林経営活動により、吸収量を確保。
- ・**植林活動方法論**：森林以外の土地に植林活動をすることで、吸収量を確保。
- ・**再造林活動方法論**：伐採跡地等に再造林し、吸収量を確保。

企業が森林管理プロジェクトに参加する意義

クレジット創出者として

- ・ クレジット売却益による収入や**更なる森林整備への活用**
- ・ 温暖化対策に積極的な企業、団体としての**PR効果**
- ・ J-クレジット制度に関わる企業や自治体等との**関係強化**

クレジット購入者として

- ・ ESG投資が拡大する中、森林保全活動の後押しなど、**環境貢献企業等としてPR効果が期待**
- ・ 温対法の「調整後温室効果ガス排出量」の報告等での**活用**
- ・ 製品・サービスにかかるCO₂排出量をオフセットすることによる、**差別化・ブランディング**
- ・ 関係企業や地方公共団体との新たなネットワークを活用した**ビジネス機会の獲得や新たなビジネスモデルの創出**

自動販売機のCO₂排出量をオフセット

日本コカ・コーラ(株)・日本製紙(株)

- ・ 「持続可能な社会の構築に関する協働基本合意書」に基づく協働の一環。
- ・ コカ・コーラ工場で使用される水資源の保全を目的として、日本製紙(株)のクレジットを日本コカ・コーラ(株)が購入し、自動販売機のCO₂排出量をオフセット。
- ・ 日本製紙(株)はクレジット収益を国内社有林の整備費用に充当し、持続可能な森林経営を推進。



出典：林野庁 森林×脱炭素チャレンジ 2023受賞者レポート

2025年カーボンニュートラル宣言達成に向けて長期間のオフセット

LINEヤフー(株)・田島山業(株)

- ・ **10年間売買し、毎年1,500t- CO₂を取引する契約を締結。**
- ・ LINEヤフー(株)は「2025カーボンニュートラル宣言」の達成に向け、カーボン・オフセットに活用。
- ・ 田島山業(株)はクレジットの収益を活用して再造林率100%を維持し、より豊かな森林の育成を目指す。



出典：LINEヤフー株式会社 2024年2月15日付プレスリリース

森林由来「J-クレジット制度」の説明動画や事例集等の情報を紹介

森林由来「J-クレジット制度」▶ https://www.rinya.maff.go.jp/j/sin_riyou/ondanka/J-credit.html



「緑の募金」を通じた森づくり

「緑の募金」とは、

- 戦後の荒廃した国土に緑を取り戻すことを目的とし、1950年に「緑の羽根」募金運動として始まりまし
た。1995年に法制化※され、(公社)国土緑化推進機構、都道府県緑化推進委員会により募金
活動が行われ、寄せられた募金は、植樹や間伐等の森林整備等に役立てられています。
※「緑の募金による森林整備等の推進に関する法律」
- 募金には、企業として寄付を行う「企業募金」、特定商品の販売額の一部を募金にあてる「協賛募金」
などがあります。企業募金では、社名等を冠した森づくりに参画することや、自然災害の被災地支援や
SDGsへの貢献等に用途を限定した募金を行うことも可能です。

「緑の募金」でできること ～森づくりを支え、森と人をつなぐ～

寄せられた募金は、植樹や間伐など国内の森林整備のほか、未来の担い手である子どもたちへの森林環境教育、
海外の緑化支援等に役立てられています。

- 地域住民とボランティアの協働
- 子どもたちを育む自然体験活動
- 安全で楽しい森づくりを行うための
人材育成
- 自然災害被災地の復旧や緑化
- 海外での森林保全活動



税制上の優遇・顕彰制度

税制上の優遇

「緑の募金」は、公益社団法人・公益財団法人への寄付として、法人税、所得税等の優遇措置を受けられます。

顕彰制度

寄付の額に応じて農林水産大臣、林野庁長官、国土緑化推進機構理事長からの感謝状を贈呈いたします。
また、表彰された企業の皆様を国土緑化推進機構ホームページで紹介させていただきます。

「企業募金」による森づくり こくみん共済coop<全労済>の森

- 被災地の緑の回復と地域の安全をめざした『企業の森』活動。
- 東日本大震災で被災した海岸防災林の再生を目指し、こくみん共済coop組合員と地元団体でクロマツ苗を植樹。
- 組合員を中心に継続的な保育作業を行い、「せんろうさいの森・宮城」として海岸防災林を育成している。



「協賛募金」によるご協力

- 「緑の募金」には、寄付だけでなく、協賛募金というかたちで、販売額の一部が「緑の募金」にあてられる寄付金付き商品として、食品、衣料品等多岐にわたる企業にご協力いただいている。



「緑の募金」の紹介

<https://www.rinya.maff.go.jp/j/ryokka/21mori/index.html>

林野庁HP▶



(公社) 国土緑化推進機構HP▶

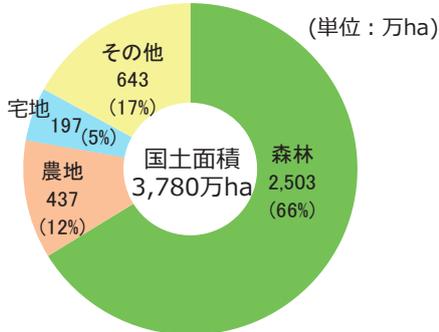
<https://www.green.or.jp/bokin/>



日本の森林

- 我が国の森林面積は国土の3分の2に当たる約2,500万haであり、世界有数の森林国。北から南まで多様な森林が広がっています。
- 森林蓄積は人工林を中心に毎年約6千万m³増加し、現在は約56億m³。面積ベースで人工林の6割が50年生を超えて成熟し、利用期を迎えています。この豊富な資源を有効活用すると同時に、循環利用に向けて計画的に再造成する必要があります。

■ 国土面積の内訳



資料：国土交通省「令和5年版土地白書」（国土面積は令和2年の数値）
 注1：計の不一致は、四捨五入による。
 注2：林野庁「森林資源の現況」とは森林面積の調査手法及び時点が異なる。

■ 森林面積の内訳



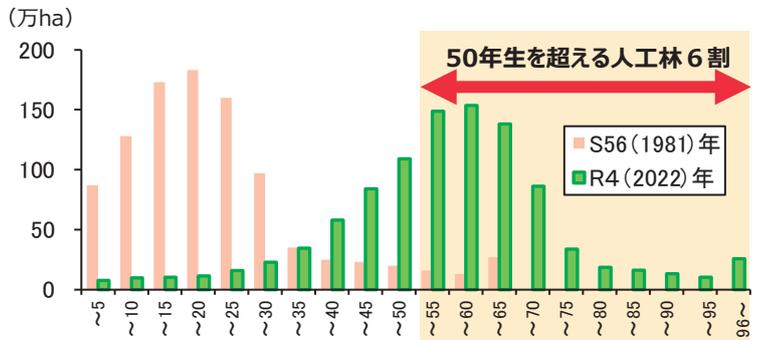
資料：林野庁「森林資源の現況」（令和4年3月31日現在）
 注：計の不一致は、四捨五入による。

■ 世界との比較

順位	国	森林面積	森林率
1	フィンランド	22,409	73.7
2	スウェーデン	27,980	68.7
3	日本	24,935	68.4
4	韓国	6,287	64.5
5	スロベニア	1,238	61.5
6	コスタリカ	3,035	59.4
7	エストニア	2,438	56.1
8	ラトビア	3,411	54.9
9	コロンビア	59,142	53.3
10	オーストリア	3,899	47.3

資料：FAO「世界森林資源評価2020」を元に林野庁作成。森林面積の単位は千ha、森林率は%。

■ 人工林の林齢別面積



資料：林野庁「森林資源の現況」 注：S56年は61年生以上をまとめて集計。(年生)



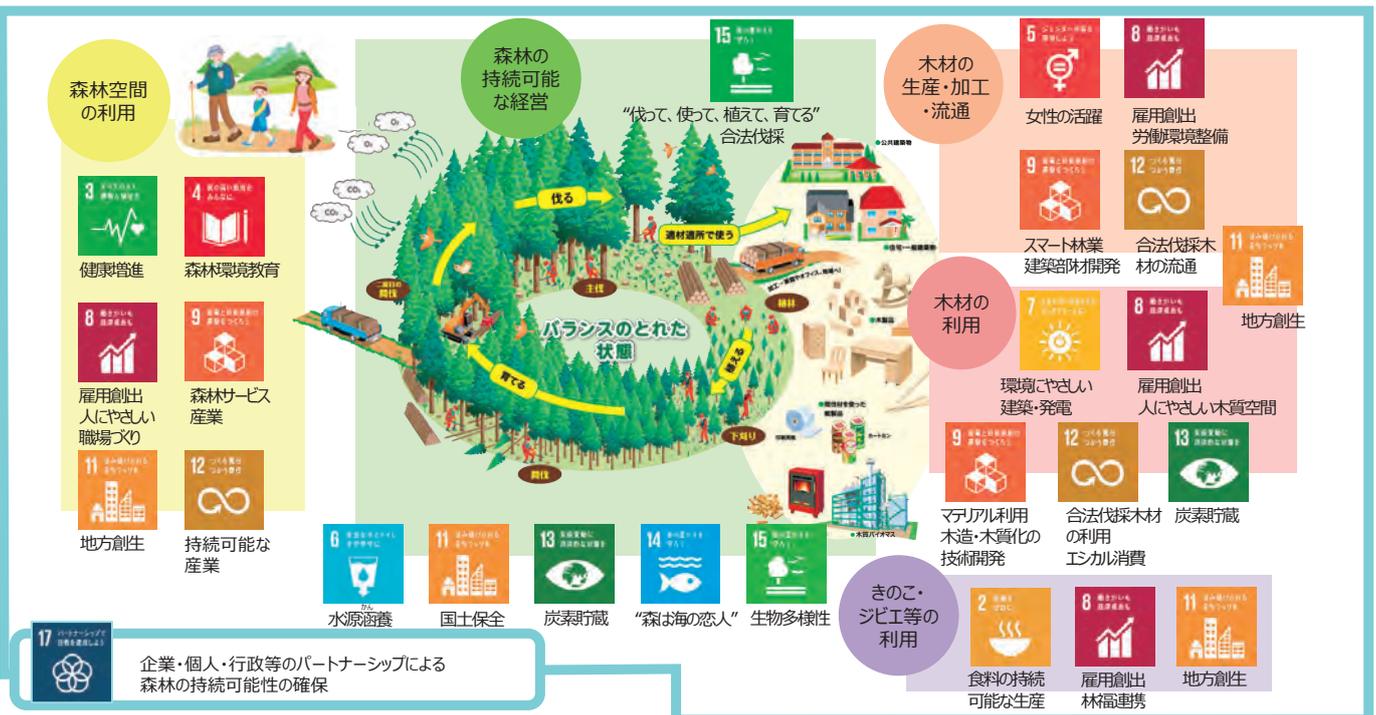
ブナ林



照葉樹林

森林の循環利用とSDGsの関係

- 森林・林業・木材産業は、目標15「陸の豊かさを守ろう」を中心に、様々なSDGs（持続可能な開発目標：Sustainable Development Goals）に貢献しています。
- 環境問題など持続可能性への関心の高まりから、林業・木材産業関係者に加え、様々な主体による森林との多様な関わりが広がりつつあり、森林の整備・保全や地域活性化にもつながっています。



注1：アイコンの下の文言は、期待される主な効果等を記載したものであり、各ゴールの解説ではない。
 注2：このほか、ゴール1は森林に依存する人々の極度の貧困の撲滅、ゴール10は森林を利用する権利の保障、ゴール16は持続可能な森林経営を実施するためのガバナンスの枠組みの促進等に関連する。ここに記載していない効果も含め、更にSDGsへの寄与が広がることが期待される。

お問い合わせ先

お問い合わせ先

◆ 本ガイドブック全体について

林野庁 森林利用課 山村振興・緑化推進室 山村振興企画班

TEL:03-3502-0048

◇ 森のプログラムの活用について

林野庁 森林利用課 山村振興・緑化推進室 山村振興企画班

TEL:03-3502-0048

「森林サービス産業」



◇ 企業の森づくりについて / 「緑の募金」を通じた森づくりについて

林野庁 森林利用課 山村振興・緑化推進室 緑化推進班

TEL:03-3502-8243

「企業の森づくり」



「緑の募金」



◇ 森林由来J-クレジット創出・購入について

林野庁 森林利用課 森林吸収源企画班

TEL:03-3502-8240

森林由来「J-クレジット制度」



(その他の参考情報)

◆ 民間資金を活用した森林づくりの関連情報 (林野庁HP)

https://www.rinya.maff.go.jp/j/kikaku/240806_14.html



表紙写真提供：

写真右上：森林サービス産業推進地域「長野県信濃町地域」、写真右中央：森林サービス産業推進地域「群馬県長野原町地域」、

写真右下：森林サービス産業推進地域「岡山県西粟倉村地域」、

写真左上：日本コカ・コーラ(株)・日本製紙(株)、写真左中央：(公社)国土緑化推進機構(ファミリーマート夢の掛け橋募金等による支援事業)、写真左下：(株)山陰合同銀行

林野庁



本誌に使われている紙は、日本の森林を育てるために、
間伐材を積極的に使用しています。

発行元：林野庁
発行日：令和6年10月